

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 08 04	中期総合計画主要施策番号	3-07,5-07	担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名	県営住宅管理事業				内線	3644	
					E-mail	jutaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S24 ~	根拠法令等	公営住宅法、県営住宅等に関する条例、他				
実施方法	県が直接実施・委託（長野県住宅供給公社等）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るため、県営住宅の適正な供給及び管理を行う。				
	対象	住宅に困窮する低額所得者				
	目指すべき姿	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
	事業内容	入居者の募集・決定、家賃及び敷金の決定・徴収、収納管理、滞納整理、高額所得者への明渡請求、退去検査、住宅の修繕工事、設備の保守点検等				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳 ・委託料：1,318,885千円（委託先 長野県住宅供給公社他） ・工事請負費（県営住宅修繕等）：48,335千円 ・負担金、交付金（所在市町村交付金等）：433,753千円
	最終予算額（A）		千円	2,055,583	2,062,381	1,873,386	
	決算額（B）		千円	2,018,160	2,000,957		
	B（H24はA）のうち一般財源		千円	462,256	426,184	443,936	
	概算人件費	従事する職員数	人	26.00	24.00	24.00	
	概算人件費（C）		千円	216,242	198,192	198,192	
概算事業費（B（H24はA）+ C）		千円	2,234,402	2,199,149	2,071,578		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績  (効率指標の算定式) 概算事業費÷管理戸数
	管理戸数（活）	戸	15,426	15,400	15,371	
	入居世帯数（活）	世帯	14,016	13,754		
	収入超過者（率）（成）	人（％）	1,045(7.5)	803(5.8)		
	<効率指標(単位当りコスト等)>	千円/戸	145	143		

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・計画的な修繕等により良質な住宅を確保するとともに、住宅困窮度に応じた的確な入居を推進する。（収入超過者、高額所得者を前年度以下とする。）	・日常の小規模修繕は速やかに対応するとともに、経年劣化等による給排水設備や屋根修繕等の大規模修繕について計画的に実施した。 ・収入超過者に対しては、明渡努力義務がある旨を周知徹底したほか、高額所得者に対しては、明渡請求等の措置を講じるなど、適切な措置を図った結果、収入超過者数等が減少した。（収入超過者：H22 1,045人 H23 803人。高額所得者：H23年4月当初の5人は全て明渡し済み。H23年10月に新たに認定した3人についてもH24年1月に明渡請求を実施） ・家賃滞納者に対し、徴収を強化するなど、家賃収入の確保を図った。		b 期待どおり

  

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ここ数年の応募倍率は2倍以上で推移している。 ・公営住宅供給の目的を踏まえながら、県と市町村が連携した公営住宅の供給・管理に関し検討する。 ・県営住宅の住宅供給公社による管理代行の導入拡大は、今後、市町村営住宅に係る管理代行実施に併せて検討していく。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・県営住宅は、高齢者や障害者など真に住宅に困窮する者に対する住宅セーフティーネットの基盤として、引き続き的確な供給を続けていく必要がある。 ・県営住宅の全管理戸数の約9割に当たる佐久、上小、諏訪、上伊那、松本及び長野の地域にある県営住宅の管理を、管理代行制度により住宅供給公社に委託している。今後は、公営住宅の一体的な管理を進めるため、市町村に対し、管理委託のあり方等について助言を行っていく。
	特記事項	